



5年間の主要財務・非財務データ (2014年度～2018年度)

※資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2018年度より従来の米国会計基準 (U.S.GAAP) に替えて国際会計基準 (IFRS) を適用しています。2017年度の数字もIFRSに組み替えています。

株式会社NTTドコモおよび連結子会社
(年度)

財務データ

単位:億円

U.S.GAAP / IFRS	U.S.GAAP				IFRS	
	2014	2015	2016	2017	2017	2018
業績:						
営業収益	43,834	45,271	45,846	47,694	47,623	48,408
通信サービス	27,472	28,155	29,851	31,379	30,927	31,307
端末機器販売	9,041	8,605	7,192	7,551	7,898	8,444
その他の営業収入	7,322	8,511	8,803	8,764	8,797	8,658
営業費用	37,443	37,441	36,398	37,961	37,753	38,272
営業利益	6,391	7,830	9,447	9,733	9,870	10,136
当期純利益 / 当期利益	3,980	5,612	6,506	7,466	7,925	6,649
1株当たり情報*1:						
1株当たり当社に帰属する当期純利益 / 当社株主に帰属する1株当たり当期利益	101.55円	141.30円	175.12円	201.73円	214.27円	187.79円
1株当たり株主資本 / 1株当たり当社株主に帰属する持分	1,386.09円	1,409.94円	1,492.91円	1,580.88円	1,576.63円	1,610.64円
1株当たり配当額*2	65円	70円	80円	100円	100円	110円
資産合計						
資産合計	71,463	72,141	74,531	77,483	76,549	73,405
株主資本合計 / 当社株主に帰属する持分合計	53,801	53,022	55,306	56,804	56,651	53,719
D/Eレシオ*3	0.041倍	0.042倍	0.040倍	0.028倍	0.028倍	0.009倍
株主資本比率 / 当社株主に帰属する持分比率	75.3%	73.5%	74.2%	73.3%	74.0%	73.2%
営業活動によるキャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,630	12,091	13,124	15,115	14,986	12,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,512)	(3,753)	(9,431)	(7,184)	(7,055)	(2,965)
フリー・キャッシュ・フロー(資金運用に伴う増減除く)	2,956	5,987	6,645	8,625	8,628	6,194



5年間の主要財務・非財務データ (2014年度～2018年度)

株式会社NTTドコモおよび連結子会社
(年度)

単位:億円

	U.S.GAAP				IFRS	
	2014	2015	2016	2017	2017	2018
設備投資	6,618	5,952	5,971	5,764	5,770	5,937
研究開発費	970	833	831	918	896	910
減価償却費	6,598	6,259	4,523	4,855	4,866	4,709
有利子負債合計	2,227	2,222	2,219	1,616	1,612	500
発行済株式総数	4,085,772,000株	3,958,543,000株	3,899,563,000株	3,782,299,000株	3,782,299,000株	3,335,231,094株
指標:						
営業収益営業利益率	14.6%	17.3%	20.6%	20.4%	20.7%	20.9%
EBITDA*4	13,691	14,632	14,634	15,099	15,251	15,590
EBITDAマージン*4	31.2%	32.3%	31.9%	31.7%	32.0%	32.2%
ROE	7.4%	10.3%	12.0%	13.3%	14.2%	12.0%
配当性向	64.0%	49.5%	45.7%	49.6%	46.7%	58.6%

非財務データ

	2014	2015	2016	2017	2018
取締役人数(うち社外取締役(独立役員))(単位:名)*5	14(1)	15(2)	15(2)	14(2)	14(2)
連結従業員数(うち単体)(単位:名)*6	25,680(7,344)	26,129(7,616)	26,734(7,609)	27,464(7,767)	26,564(7,884)
女性管理者比率(単体)(単位:%)*6	3.0	3.6	4.4	5.3	5.9
温室効果ガス排出量(単位:t-CO ₂)	1,694,763	1,598,434	1,593,638	1,585,502	1,552,568
電気使用量(単位:千kWh)	3,013,666	2,887,216	2,970,041	3,037,221	3,084,765
総紙使用量(単位:t)*7	15,601	10,498	11,859	11,280	13,905



5年間の主要財務・非財務データ (2014年度～2018年度)

注釈一覧

- *1 1株当たり情報については、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しています。
- *2 1株当たり配当額については、各基準日の属する連結会計年度に記載しています。
- *3 $D/ELシオ(IFRS) = \text{有利子負債} \div \text{当社株主に帰属する持分合計}$
 $D/ELシオ(U.S.GAAP) = \text{有利子負債} \div \text{株主資本}$
- *4 $EBITDA(IFRS) = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{有形固定資産売却} \cdot \text{除却損} + \text{減損損失(有形固定資産、無形資産、のれん)}$
 $EBITDA(U.S.GAAP) = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{有形固定資産売却} \cdot \text{除却損} + \text{減損損失(有形固定資産、償却対象の無形固定資産、営業権、非償却対象の無形固定資産)}$
なお、営業権、非償却対象の無形固定資産にかかわる減損損失は、従来、連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」に含めていましたが、2016年度より「減損損失」に計上しています。
これに伴い、上記表中においても、2014年度および2015年度の「減損損失」を2016年度の表示方法に合わせる組み替えを行っています。
- *5 取締役人数については、翌年度7月1日現在のデータです。
- *6 当社外からの出向者を含み、当社外への出向者は含みません。
- *7 2016年度に一部算定方法を変更しています。それに伴い、2014年度以降の実績を組み替えています。



子会社 (2019年3月31日現在)

102社

会社名 ※()内は、海外所在地	議決権の所有割合	事業概要
株式会社ドコモCS	100.00%	ネットワーク建設、営業支援業務など
ドコモ・サポート株式会社	100.00%	営業支援業務など
ドコモ・システムズ株式会社	100.00%	システム開発業務など
ドコモ・テクノロジー株式会社	100.00%	研究開発業務など
株式会社ドコモCS北海道	100.00%	ネットワーク建設、営業支援業務など
株式会社ドコモCS東北	100.00%	ネットワーク建設、営業支援業務など
株式会社ドコモCS東海	100.00%	ネットワーク建設、営業支援業務など
株式会社ドコモCS北陸	100.00%	ネットワーク建設、営業支援業務など
株式会社ドコモCS関西	100.00%	ネットワーク建設、営業支援業務など
株式会社ドコモCS中国	100.00%	ネットワーク建設、営業支援業務など
株式会社ドコモCS四国	100.00%	ネットワーク建設、営業支援業務など
株式会社ドコモCS九州	100.00%	ネットワーク建設、営業支援業務など
株式会社オークローンマーケティング	55.75%	TV通販事業
タワーレコード株式会社	50.61%	音楽ソフト、映像ソフトおよび音楽関連の物品などの販売
株式会社D2C	51.00%	モバイルコンテンツサイトを媒体とした広告の製作運営
株式会社ドコモ・アニメストア	60.00%	アニメ動画配信サービスの提供
株式会社ドコモ・インサイトマーケティング	51.00%	モバイルリサーチおよびマーケティング支援
ドコモ・データコム株式会社	66.24%	システム開発業務など
ドコモ・ヘルスケア株式会社	66.00%	健康にかかわるデータを管理・活用・共有するプラットフォームの提供
株式会社日本アルトマーク	100.00%	医師・医療施設情報データベースの構築・販売
マガシーク株式会社	75.00%	ファッション分野でのコマース事業
DCM Reinsurance Company, Inc. (アメリカ・ホノルル)	100.00%	再保険事業
DOCOMO Digital Limited (イギリス・ロンドン)	100.00%	海外におけるモバイルコンテンツの配信・課金などに関するプラットフォームの運営
DOCOMO Innovations, Inc. (アメリカ・パロアルト)	100.00%	海外における有望技術保有ベンチャーへの投資・情報収集など
DOCOMO PACIFIC, INC. (アメリカ・グアム)	100.00%	海外における移動通信・ケーブルテレビおよびインターネット事業
その他	77社	

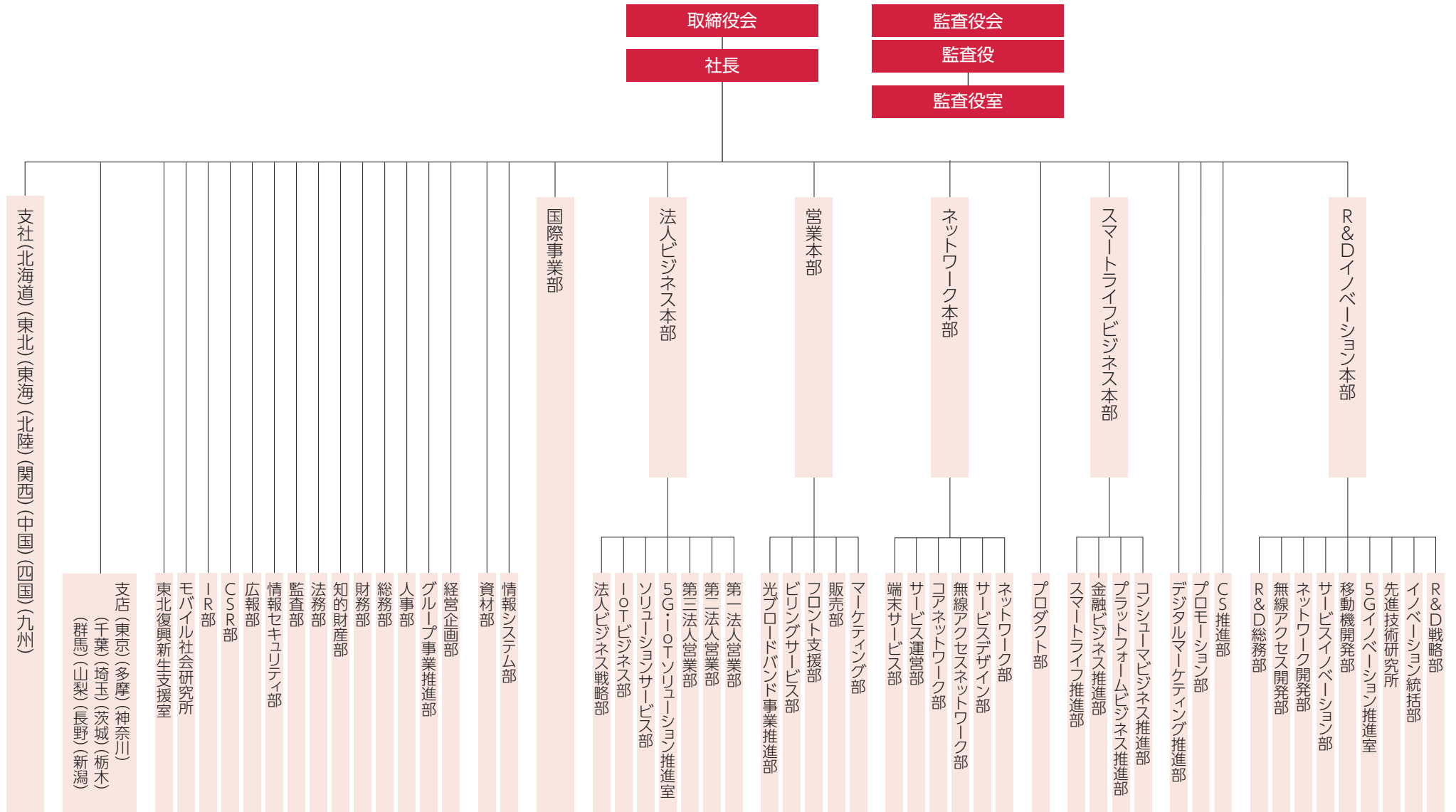


関連会社 (2019年3月31日現在)

23社

会社名 ※()内は、海外所在地	議決権の所有割合	事業概要
エイベックス通信放送株式会社	30.00%	モバイル映像配信事業
株式会社NTTぷらら	33.33%	映像配信サービス事業、インターネット接続サービス事業
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社	22.00%	Wi-Fiネットワーク事業
エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社	33.33%	コミュニケーション事業、ポータル事業
株式会社ゼンリンデータコム	18.09%	携帯電話向け地図事業、ネットナビ事業
日本通信ネットワーク株式会社	37.43%	ネットワークサービス事業
フェリカネットワークス株式会社	34.00%	モバイルFeliCa、ICチップの開発・ライセンス事業
株式会社レコチョク	34.17%	音楽配信事業
PLDT Inc. (フィリピン・マニラ)	8.56%	フィリピンにおける固定・移動通信事業
その他 14社		

組織図 (2019年7月1日現在)



会社概要 (2019年3月31日現在)

社名	株式会社NTTドコモ NTT DOCOMO, INC.
所在地	本社: 〒100-6150 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー Tel:03-5156-1111
営業開始日	1992年7月1日
資本金	9,496億7,950万円
決算期	3月31日
従業員数(連結)	26,564名
ホームページ	https://www.nttdocomo.co.jp/
IR情報	https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/ir/
独立監査人	有限責任 あずさ監査法人 (KPMGメンバーファーム)

外部からの評価

ドコモの取組みは、国内外の調査機関などから高い評価をいただいています。

【国内】

■東洋経済新報社「CSR企業ランキング(2019年版)」において総合1位の評価を獲得
東洋経済新報社の「CSR企業ランキング」は、CSRと財務の両面から「信頼される会社」を発掘することを目的とするランキングです。ドコモは、「人材活用」「環境」のほか、特に「企業統治+社会性」や「財務」等が高く評価されたため、昨年に引き続き総合1位を獲得しました。

■第2回日経「スマートワーク経営」調査において5つ星を獲得
働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する「第2回日経「スマートワーク経営」調査」において、5つ星に認定されました。日経「スマートワーク経営」調査は、日本経済新聞社が2017年より実施しており、「人材活用力」「イノベーション力」「市場開拓力」「経営基盤」の4分野を総合的に評価し、星5段階で格付け評価されます。ドコモはイノベーション力が特に高く評価されました。



■SNAMサステナビリティ・インデックスの構成銘柄として採用
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(SNAM)が独自に設定する「SNAMサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に採用されています。同インデックスは、ESG(環境・社会・ガバナンス)に優れる約300銘柄から構成され、SNAMの「SNAMサステナブル運用」に活用されます。



■女性の活躍推進企業として「なでしこ銘柄」に初選定
女性活躍推進に優れた企業を経済産業省・東京証券取引所が共同で選定する「なでしこ銘柄」に2019年3月にはじめて選ばれました。女性の働きやすさの拡大を図るとともに、仕事と育児の両立支援や多様な働き方への理解促進、女性社員のみならず男性社員の育児休暇取得も全社的に推進してきたことなどが評価されたものです。



■「えるぼし認定」で最高評価である「3段階目」の認定
女性活躍推進法に基づく認定制度「えるぼし認定」において、2019年2月に最高評価である「3段階目」の認定を受けました。「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の5つの評価項目すべての基準を満たしていることが認定につながりました。



外部からの評価

【グローバル】

ドコモは、ネットワークの信頼性、事業における環境効率性、人材開発などにかかわる取組みで高い評価を得て、世界の代表的なESG投資指標である「Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)」の「DJSI World」に3年連続で選定されました。

RobecoSAM社が産業セクターごとに「経済」「環境」「社会」の3つの側面から持続可能な取組みを行っている優秀企業を表彰する「SAM Sustainability Award 2019」において、通信セクターでSilver Classを受賞しました。

米国のMSCI社が作成する、世界的に著名な「MSCI ESG Leaders Indexes」の構成銘柄に選定されています。*

米国のMSCI社が業種ごとにESGの取組みが優れている企業を選定している「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」に組み入れられています。*

米国のMSCI社が、女性の参加と昇進、多様性の推進において、従業員のジェンダーの多様性を促進し、業界をリードしている日本企業を選定する「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に選定されています。*

*株式会社NTTドコモがMSCIインデックスに含まれること、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社NTTドコモへの後援、保証、販促には該当しません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産であり、MSCI、MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

英国のFTSE Russell社が作成する世界の代表的な社会的責任投資指数「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に選定されています。また同社がESGの対応に優れた日本企業を選定する「FTSE Blossom Japan Index」に選定されています。



ISS ESG (Institutional Shareholder Servicesの責任投資部門) の「ESG Corporate Rating」において、「Prime」の評価を受けています。



スイスに拠点を置く世界有数のインデックス開発・提供会社で、ドイツ証券取引所の子会社であるSTOXX社の「STOXX Global ESG Leaders Index」の構成銘柄に組み入れられています。



環境評価を実施するTrucost社による炭素排出量データをもとに、S&P Dow Jones Indices社が指数を構築する「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」に採用されています。



世界の主要な企業・都市の環境評価を実施する国際的な非営利団体CDP(本部:イギリス ロンドン)から、気候変動で「A-」スコアの評価を受けています。



Bloomberg社が開発した、男女平等の職場環境の構築に積極的に取り組み、情報開示や実績、方針などに優れた企業を選定する「Bloomberg Gender-Equality Index」の構成銘柄に採用されています。



ベルギーに拠点を置く社会的責任投資の推進団体フォーラム・エティベルの「ETHIBEL PIONEER」ならびに「ETHIBEL EXCELLENCE」に採用されています。



ESG投資の代表的な株価指数である「Euronext Vigeo World 120 Index」に採用されています。これは、米国や欧州で多数の証券取引所などを運営するNYSE Euronext社(米国)と、ESG調査会社であるVigeo Eiris社(フランス・英国)による「環境」「社会」「ガバナンス」の観点で優れた企業を選出する指標です。



株式情報 (2019年3月31日現在)

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部
1998年10月上場(証券コード:9437)
※当社は、2018年4月13日付でニューヨーク証券取引所
上場廃止を完了しております。

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5
株式のお手続きに関するお問い合わせ:0120-232-711

ADR預託銀行

The Bank of New York Mellon
240 Greenwich Street
New York, NY 10286, U.S.A

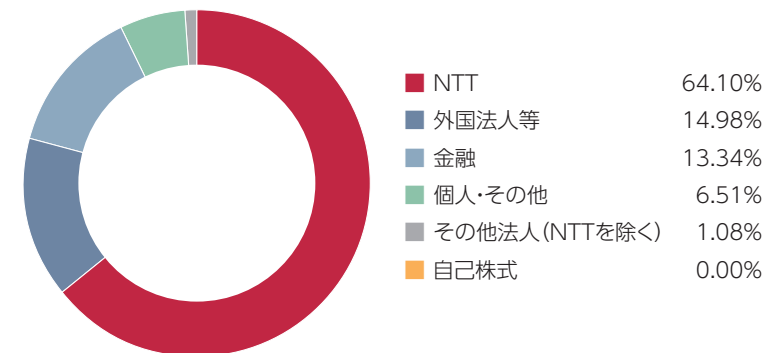
株式数

発行可能株式総数: 17,460,000,000株
発行済株式総数: 3,335,231,094株

株主数

286,836名

所有株式数構成比



※構成比は、2019年3月末の株主名簿および実質株主名簿に基づく数値です。

大株主の状況

株主名	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電信電話株式会社	2,137,733,200	64.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	90,191,400	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	71,257,400	2.14
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	28,598,152	0.86
JP MORGAN CHASE BANK 380055(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25,000,196	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	24,911,700	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	24,380,600	0.73
JPモルガン証券株式会社	22,617,446	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	21,357,300	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	18,153,000	0.54
計	2,464,200,394	73.88